業　務　説　明　資　料

本説明書に記載した内容には、現在検討中のものも含まれるため、本プロポーザルのみの設定条件とし、将来の業務実施の条件となるものではありません。

１　件　名

横浜を取り巻く環境変化に関する基礎調査

２　履行期限

契約締結日から平成 29 年３月 15 日まで

３　履行場所

横浜市内

４　業務目的

生産年齢人口の減少や東京一極集中が加速する中で、将来に渡り横浜に多くの人や企業を呼び込み、持続的な成長・発展を実現していくためには、都市を取り巻く環境変化を踏まえ、施策推進の裏付けとなる客観的なデータを収集・分析して、取組を進めていくことが必要である。

そのため、横浜の人口、産業、都市インフラなどに関する基礎的データを整理・分析し、政策課題を抽出することを目的に調査を行う。

５　業務概要

(1)　基礎的データの収集・整理

各種統計資料や本市がこれまで行った調査等の活用、人口動態・企業進出の要因等に関するアンケート調査等の実施により基礎的データの収集・整理を行う。

(2)　基礎的データを踏まえた分析

ア　外部要因による都市環境の変化がもたらす都市への影響の分析

市内及び近隣都市のインフラ整備、周辺他都市の鉄道駅の開発状況等を整理し、それらが本市の「人」「モノ」「金」に与える影響について分析する。

イ　市民・企業に選ばれる都市の条件に関する分析

(1)で整理した基礎的データを踏まえ、市民・企業に選ばれる都市の条件を明らかにする。具体的には、都市の強み弱みや、選ばれる都市になるためにはどの様な課題があるか、また本市の持つ魅力や資源がどのような層に対し訴求力があるか等のマーケティング的な視点から分析を行う。

(3)　将来シナリオの作成

(1)(2)で整理・分析したデータに加え、技術革新・イノベーション・人々の価値観の変化等の変動要素を考慮した将来シナリオを作成する。(目標年次：2040 年、「人」「企業」「都市」の代表的な分野で作成)

(4)　政策課題の抽出

(1)～(3)の調査内容を踏まえ、「人」「企業」「都市」の分野ごとに政策課題の抽出を行う。

(5)　業務打合せ等（打合せ回数８回程度（着手時及び納品時のほか６回程度））

業務を進めるにあたり、委託者と受託者で打合せ等を行う。

必要に応じて、関係機関等へのヒアリングなどを協力して行う。

(6)　調査のまとめ

(1)から(5)の検討結果について、報告書として取りまとめる。

６　成果品

(1)　報告書：Ａ４判200ページ程度・ドッジファイル製本３部

(2)　報告書及び調査で作成した資料の電子データ（CD-R格納）

(Microsoft Officeにより編集可能なデータも併せて格納すること。)

(3)　その他、調査・検討過程の資料で委託者が必要と認めるもの

７　その他

(1)　本市における施策の転換等やむを得ない事由により予定業務の発注が行われない場合は、業務を受注できない場合があります。

(2)　業務の実施に関しては、プロポーザルの内容に係わらず、委託者と協議の上、計画を行うこととします。

(3)　成果品については、横浜市に帰属するものとします。